

熱中症対策推進事業

令和4年11月9日

環境省

環境保健部 環境安全課

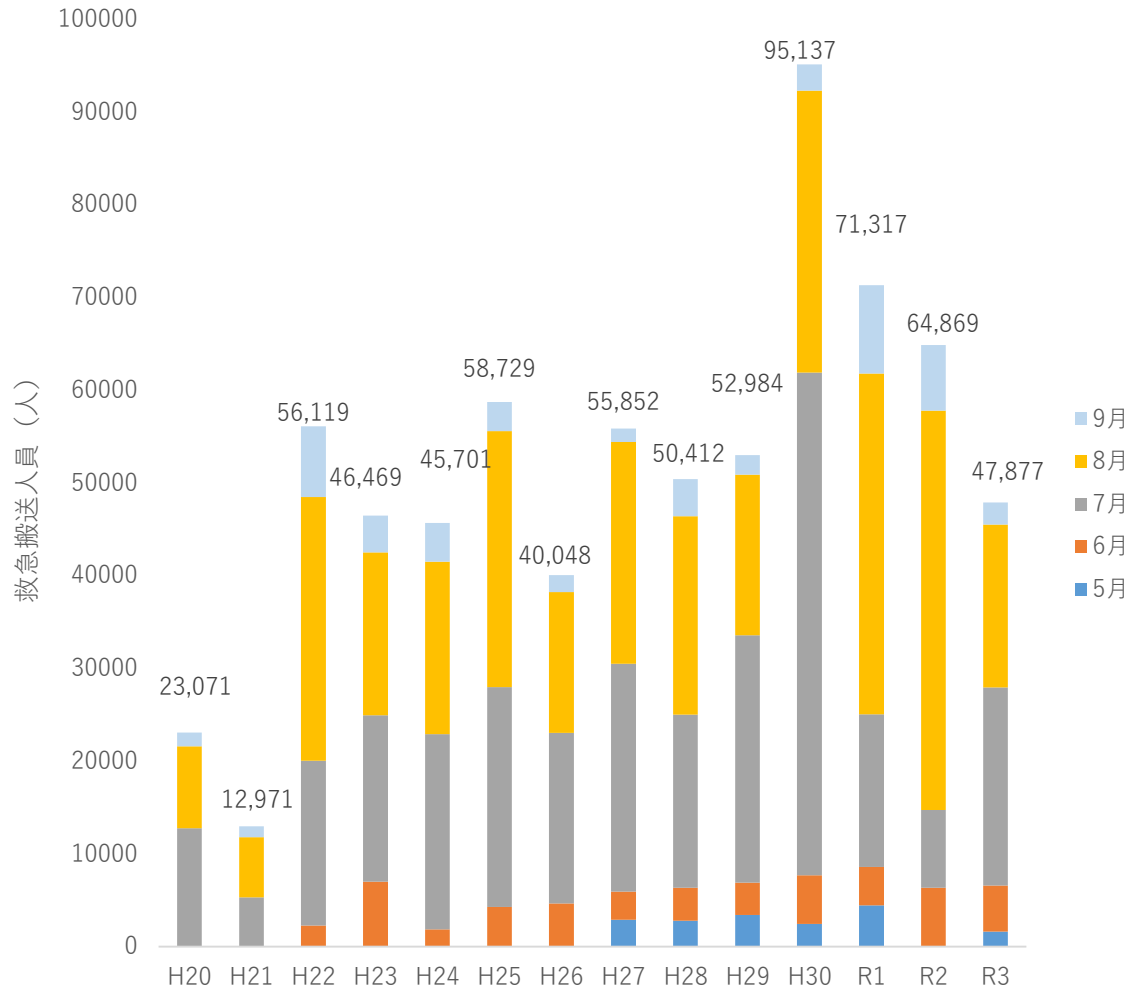
熱中症対策推進事業について

- 本事業は平成24年度から実施しており、熱中症対策を担う自治体担当職員や民生委員等を対象とする講習会から開始。
- 近年さらに夏季気温は上昇傾向であり、梅雨明けからすぐに酷暑が始まっている。熱中症による救急搬送者数や死亡者数が急増。
→取組の強化のため、事業内容を年々拡充。令和3年には、政府（関係11府省庁）による「熱中症対策行動計画」を策定し、それに基づき実施。
 - ・熱中症警戒アラートの発表（R3年度～（全国運用））
 - ・地域モデル事業の実施（R3年度～）
- 現場の対策は地方自治体であるが、予算・人材の不足もあり、自治体の中には何を行えばよいかわからないとの声もある。地域モデル事業による先進事例の紹介等を通じて、自治体の取組を支援。
- 今後のさらなる温暖化の進行に伴い、これまでにない熱波等の襲来の可能性もある中で、更なる施策の強化・充実が必須な状況。

熱中症による救急搬送人員と死亡者の状況

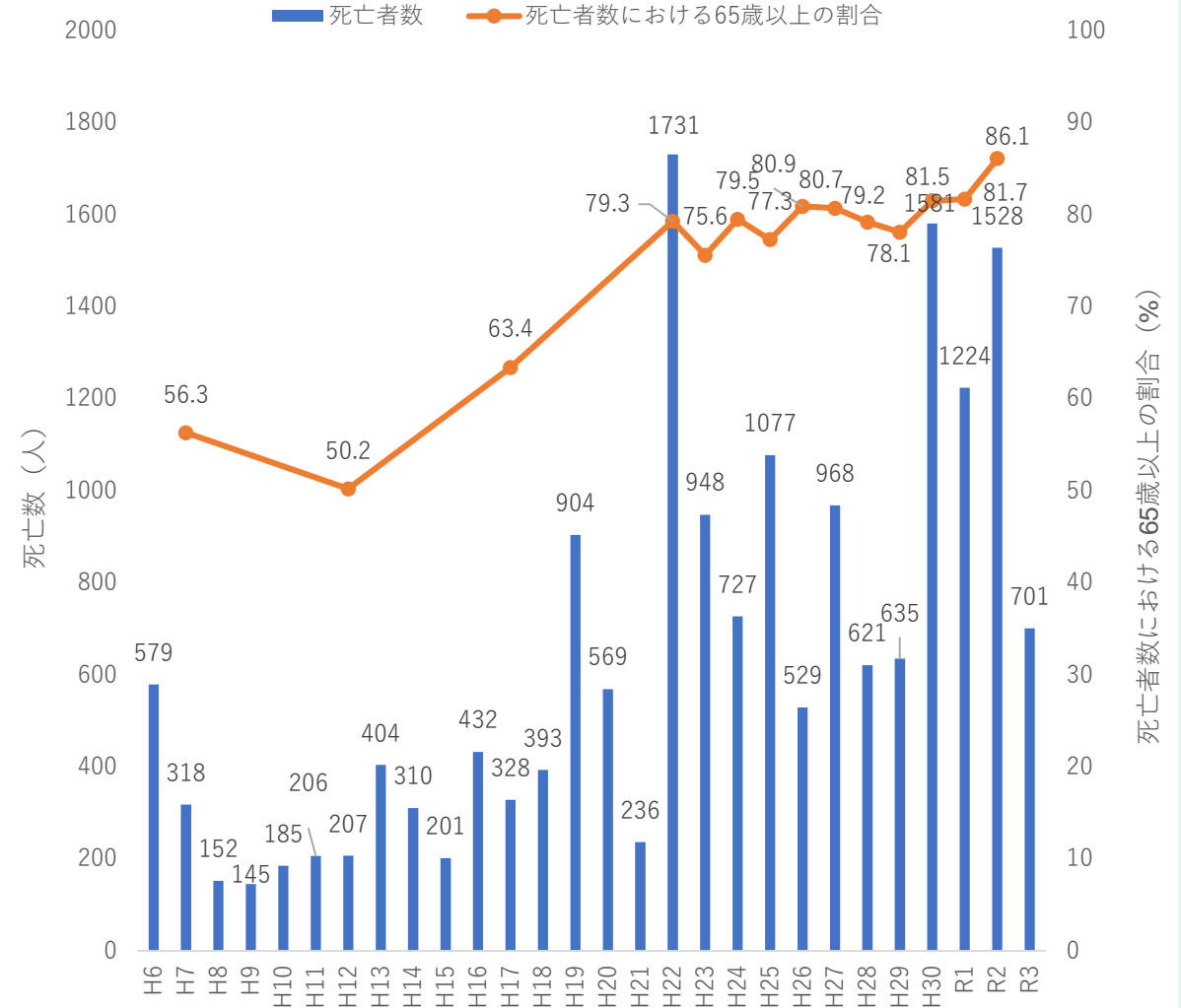
熱中症による救急搬送人員の状況

例年4～5万人前後の救急搬送人員が発生



熱中症による死亡者の状況

平成30年から令和2年まで、3年連続1,000人を超えている



※令和3年の値は6月～9月概数

出典：人口動態統計

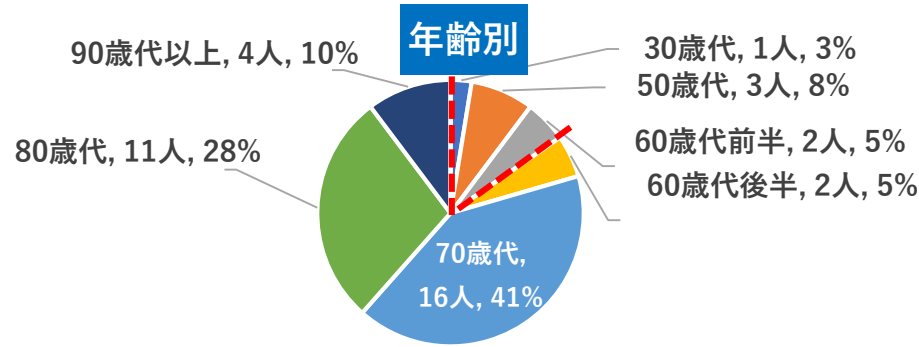
熱中症による死亡者の状況

令和3年夏の東京都23区、大阪市における熱中症死亡者の状況

○令和3年10月31日検案時点までの**東京都23区**における熱中症による死亡者**39人**
(東京都監察医務院の死体検案の速報値)

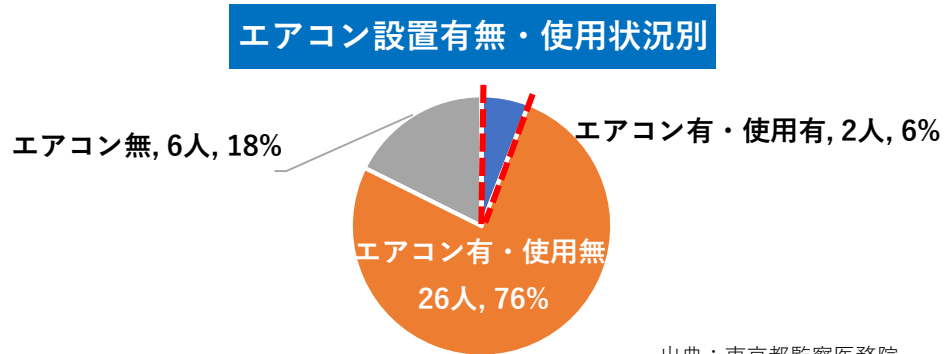
計39人(速報値)のうち

- ・ **8割以上は65歳以上の高齢者**



屋内での死亡者のうち

- ・ **約9割はエアコンを使用していなかった**

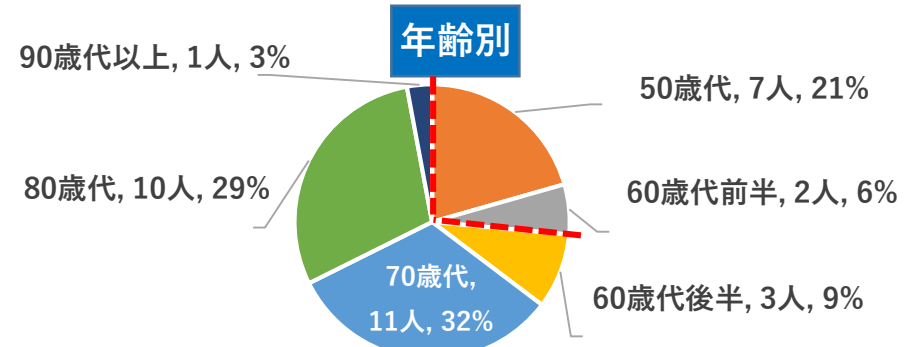


出典：東京都監察医務院

○令和3年10月31日検案時点までの**大阪市内**における熱中症による死亡者**34人**
(大阪府監察医事務所の死体検案の速報値)

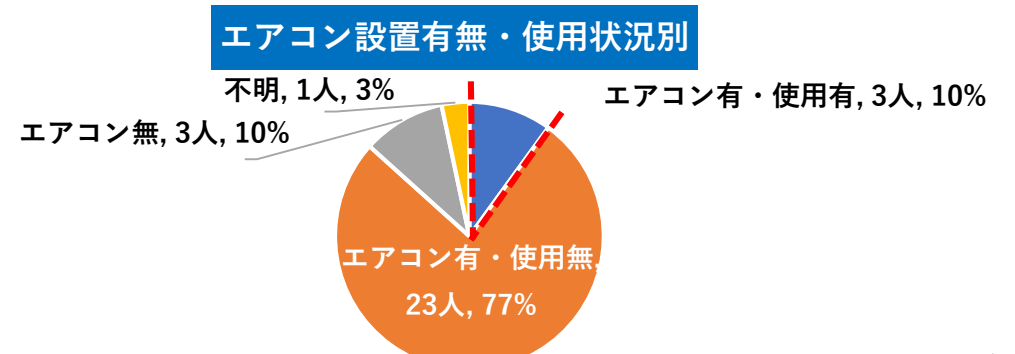
計34人(速報値)のうち

- ・ **7割以上は65歳以上の高齢者**



屋内での死亡者のうち

- ・ **約9割はエアコンを使用していなかった**

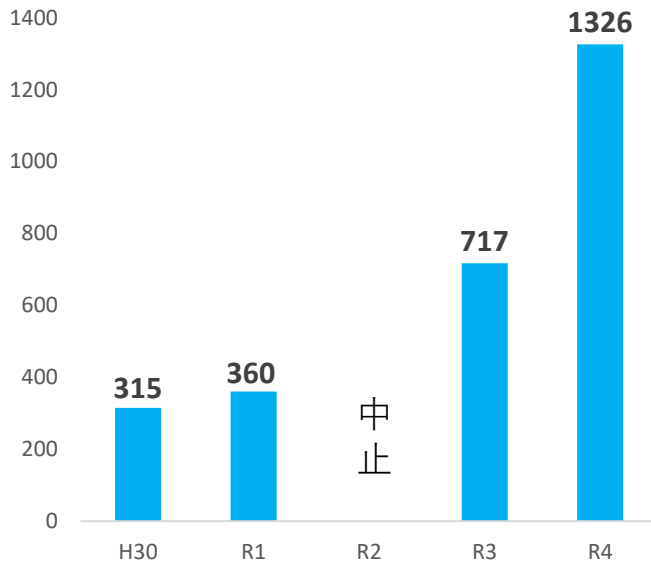


出典：大阪府監察医事務所

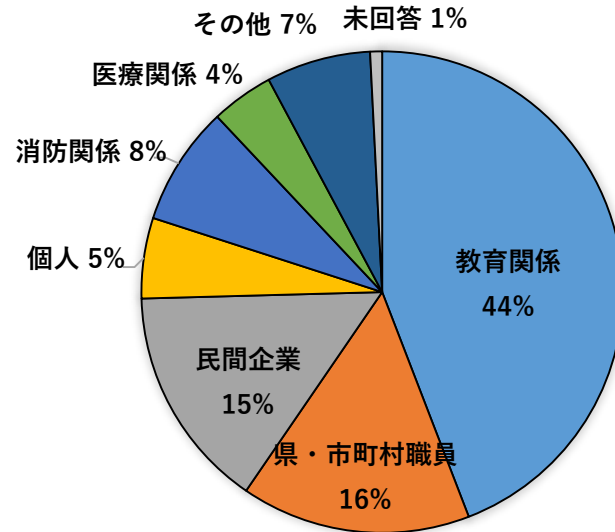
熱中症対策に係るシンポジウムの概要

令和4年度は本年7月にオンライン開催し、熱中症の基礎的な知識をはじめ、高齢者や子ども（幼児・園児）、学校・災害現場等の様々な熱中症対策に役立つ情報の提供を行った。シンポジウムの講演内容については、参加者へのアンケート等を通じて見直し、充実を図ってきている。令和4年度のアンケート結果では、「役立つ情報や新たな知識が得られましたか。」の問に対し、9割以上の方が「知識を得られた」と回答。

直近5年間の参加者数推移



R4熱中症対策に係るシンポジウム参加者内訳



R4熱中症対策に係るシンポジウム講演内容

	演題	講師
1	日常生活における熱中症予防指針について	渡邊 慎一 先生 大同大学 建築学科・教授／副学長
2	熱中症の現状と今後について	小野 雅司 先生 国立環境研究所 環境リスク・健康領域 客員研究員
3	熱中症の基礎	三宅 康史 先生 帝京大学医学部救急医学講座 教授
4	学校現場における熱中症（スポーツを中心に）	川原 貴 先生 日本スポーツ協会スポーツ医・科学委員会 委員長
5	新しい生活様式と熱中症：高齢者を守るための取り組み	横堀 将司 先生 日本医科大学付属病院高度救命救急センター部長
6	子ども（幼児・園児）の暑熱反応特性と熱中症予防策	井上 芳光 先生 大阪国際大学人間科学部 名誉教授
7	災害現場における熱中症対策について	阪本 真由美 先生 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

R3アンケート結果
シンポジウムに関して改善して欲しい点（回答抜粋）

- 保育施設で園児の熱中症対策を行うにあたって、今後は乳幼児の熱中症対策についても講演内容に組み込まれ、得られる知識・情報を増やせることを希望したい。
- 今回は高齢者のことをお話していただきましたが、乳幼児の熱中症対策や特徴について詳しい話を聞いてみたい。（保育園看護師）（その他類似回答4件）

【R4講演内容の見直し】

R3アンケートでの参加者の要望を踏まえ、
<子ども（幼児・園児）の暑熱反応特性と熱中症予防策>
 をR4シンポジウムの講演テーマに追加。

令和3年度地方公共団体における効果的な熱中症予防対策の推進に係るモデル事業
採択された地方公共団体の取組事例

	主な事業内容	事業の効果
群馬県 上野村	<p>村内すべての高齢者に対しスクリーニングを行い、個々に熱中症リスクを評価して2つのグループに分類し、熱中症警戒アラート発表時にはハイリスク者に対して居宅訪問等による体調の確認、水分補給に関する指導やクールスポットへの誘導等の個別支援を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年は村内の熱中症による救急搬送者は0人。 (直近5年間では毎年数名の救急搬送者が発生) ● 「熱中症警戒アラート」という言葉が啓発活動等を通じて村内全域に浸透したことにより、熱中症への危機感が醸成できた。 ● 村内には救急車が1台しかなく、特にハイリスク者に対しては救急搬送の前段階で異変に気づき、必要な場合は、救急搬送以外の方法で医療関係者がフォローすることが重要であるため、本活動について手応えを感じた。
神奈川県 川崎市	<p>町内会会合や高齢者が集まるイベント等で普及啓発するとともに、アンケート、高齢者住居における暑熱リスク調査、及び市内の猛暑日の増加などに係る詳細な将来予測情報によってリスクを把握し、今後の熱中症予防啓発や効果的な取組を検討した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年の熱中症搬送者数は274名となり、400名を超えていた過去3年間(平成30年～令和2年)を大きく下回った。 ● 特に高齢者の搬送の割合が減少したことは、本事業を通じて町内会役員に直接熱中症予防の必要性や具体的方法について説明できたことや、各町内会への波及による効果が発揮されたことが大きな要因の一つと考えられる。
岐阜県 多治見市	<p>アンケートによる住民の熱中症に関する意識調査を実施するとともに、地元誌への記事掲載や、熱中症予防対策に関するドラマの作成及びYouTubeでの動画配信、アツいまちサミットでの活動紹介によって、広く熱中症対策に関する情報発信を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ドラマの出演者について市民に協力いただくことにより、事業に関わる人が増え、地域全体への興味関心の増加に繋がり、地域内で話題づくりができた。 ● 本モデル事業をきっかけとして中心市街地活性化協議会で熱中症予防部会が立ち上がり、継続的に熱中症対策を講じる体制が構築できた。
京都府	<p>京都府の南北に細長い地域特性を考慮して、各々の地域(北部、中部、南部等)に気象観測機器を設置し、暑さ指数(WBGT)のデータ収集を行い、京都府内の駅等のデジタルサイネージに表示し、府民、観光客等への周知を図った。さらに、府内の全市町村と連携し、熱中症対策を全域で進める体制を検討した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルサイネージを見た市民へのアンケートでは、約7割の方が「暑さ指数(WBGT)情報が行動の変更につながった」と回答。 ● 本モデル事業を通して京都府庁内部だけではなく、関係機関や市町村と熱中症に関する情報を議論・検討等できる体制が構築できた。